

## ひとり親世帯への支援欠かせぬ

### 子どもの貧困7人に1人

厚生労働省の二〇一九年国民生活基礎調査によると、十八歳未満の「子どもの貧困率」は一八年時点で13・5%だった。13・9%だった前回一五年調査からほぼ改善せず、依然として子どもの七人に一人は貧困状態にある。

国は一四年、子どもの貧困対策推進法を施行。一九年の法改正で将来に向けた学習支援に加え、生活や家計への支援に力点を置く方針も明記された。支援方針をまとめた大綱を閣議決定するなど対策は進むが、現在も抜本的な改善には至らない。

子どもの貧困率を改善するには、母子家庭などひとり親世帯への支援が欠かせない。一九年国民生活基礎調査を世帯類型別に見ると、ひとり親世帯の貧困率は48・1%に上り、困窮する実態が浮かぶ。

子ども食堂など民間主導の支援は広がりを見せるが、日本福祉大の中村強士准教授(社会福祉)は「ひとり親世帯への児童扶養手当拡充など経済的な支援が必要だ」と指摘する。